

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年2月24日 第223号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.02.08

ロシア経済発展省、2025年の主要経済指標を発表

2月8日、ロシア経済発展省が2025年12月ならびに2025年通年の主要経済指標(速報)を発表した。それによると、2025年12月のGDP増減率は1.9%、2025年通年では1.0%となった(図表1)。ロシア経済は、戦争が始まった2022年には西側有志諸国による大規模な制裁の影響を受けてGDPがマイナスとなったものの、その後、戦争遂行に必要な軍需品の生産への国家資金の集中的投入と、制裁によって入手困難となった製品の輸入代替生産の強化によって、2023~2024年には4%を超える高成長を達成した(図表1)。この2年間のロシア経済は軍需品や輸入代替品の生産を中心とする製造業によって牽引されてきた。この点は、従来の基幹部門であった鉱業(石油・ガス、石炭、非鉄金属等)が2023年以降マイナスの状態が続いているのとは対照的に、製造業(とくに機械工業)が高い増加率を記録している点にみとれる(図表2)。

しかし、2025年に入るとGDP成長率は四半期ごとに減速し、同年のGDP増減率は1.0%にまで低下した。さらに、2025年には過去2年間ロシア経済を牽引してきた製造業においても、多くの部門で減速が観察されている。とくに食品工業(食品・飲料)、軽工業(衣服・皮革)、木材加工業といった消費財を中心とする民需部門に加え、石油精製、化学品、ゴム・プラスチック、ガラス等)、鉄鋼・冶金、製紙・パルプといった素材産業において、2025年第1四半期から第2四半期にかけて生産の低下が始まった。他方、①他のグループに含まれない金属加工製品(小火器、重火器、砲弾、ミサイル、多連装ロケット砲等を含む)、②コンピュータ・電子・光学機器(兵器に関連する半導体等の電子部品、通信機器、照準器等を含む)、③航空・宇宙機器(戦闘機、軍用ヘリ、ドローン、ICBM、軍事衛星等を含む)、④他のグループに含まれない自動車以外の輸送機器(軍用船舶、戦車、歩兵戦闘車、装甲兵員輸

図表1 2022~2025年のロシアの主要経済指標

	2022	2023	2024					2025					
			Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	12月	1-12月
GDP(前年同期比、%)	▲ 1.4	4.1	5.9	5.0	4.0	5.3	4.9	1.4	1.1	0.6	1.0	1.9	1.0
鉱工業生産(同)	0.7	4.3	6.2	4.8	3.4	6.1	5.1	0.1	1.5	1.2	2.3	3.7	1.3
農業生産(同)	11.3	0.2	1.5	10.5	▲ 6.4	▲ 7.3	▲ 3.3	0.6	1.4	3.8	12.0	15.5	4.9
建設(同)	7.5	9.0	3.2	5.2	0.5	5.9	3.8	5.8	1.9	1.3	2.3	4.8	2.5
貨物輸送(同)	▲ 2.3	▲ 0.6	1.5	▲ 0.9	0.4	0.9	0.5	▲ 1.3	0.7	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.7
固定資本投資(同)	6.7	9.8	14.8	8.7	5.7	4.9	8.4	8.7	1.5	▲ 3.1	0.5	n.a.	0.5 ¹⁾
小売商品販売高(同)	▲ 6.5	8.0	11.5	8.5	6.3	5.1	7.7	2.6	1.6	2.1	4.0	3.9	2.6
実質賃金(同)	0.3	8.2	11.0	7.8	8.1	9.0	9.7	3.4	4.6	5.3	n.a.	n.a.	4.8 ²⁾
実質可処分所得(同)	4.5	6.1	5.9	7.0	8.6	10.4	8.2	7.1	10.1	7.7	5.8	n.a.	7.4
消費者物価上昇率(同)	11.9	7.4	7.6	8.3	8.9	9.0	9.5	10.1	9.8	8.3	6.6	5.6	8.7
失業率(%)	4.0	3.2	2.8	2.6	2.4	2.3	2.5	2.3	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2

(注1) 2025年1~9月、(注2) 2025年1~11月。

(出所) ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

送車等を含む)といった分野では2025年に入っても生産の高い増加が続いている。

以上から推測されるのは、ロシアでは民需部門を中心とする輸入代替生がすでに成長余力を失い、経済成長の源泉が軍需生産にほぼ限定されつつあるという点である。その背景には、ウクライナ侵攻以降、増税や動員といった措置を通じて民生部門から資金と労働力を吸い上げ、それを軍需生産に集中的に投入する構造が形成され、その結果として民生部門が圧迫されているという事情が挙げられる。2026年2月3日、ロシアのノヴァク副首相は上院において2026年の見通しを述べ、同年の経済成長率(GDP増減率)を1~1.3%と見込んでいと語った。

図表2 ロシアの鉱工業部門別の生産増減率

(前年同期比増減率 %)

	2021	2022	2023	2024	2025				
					Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月
鉱工業生産	6.3	0.7	4.3	5.1	0.1	1.5	1.2	2.3	1.3
鉱業	4.2	1.5	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.6
石炭	8.0	▲ 1.5	0.3	3.0	1.2	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 1.7
原油・天然ガス ¹⁾	2.6	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
金属鉱採掘	1.2	▲ 3.4	▲ 1.7	2.9	2.9	2.9	0.8	0.4	1.7
その他有用採掘資源	15.2	7.8	▲ 3.4	0.7	▲ 8.3	▲ 11.7	▲ 9.9	▲ 15.9	▲ 11.6
製造業	7.4	0.3	8.7	9.1	3.9	3.6	2.5	4.3	3.6
食品	4.2	1.1	6.6	4.2	▲ 0.7	▲ 1.1	0.9	▲ 0.6	▲ 0.4
飲料	7.6	6.7	1.1	12.1	▲ 7.8	0.6	▲ 6.7	0.1	▲ 3.3
タバコ	2.3	▲ 6.9	▲ 10.0	▲ 2.4	4.7	4.3	1.5	18.0	6.7
繊維	15.1	▲ 3.8	3.7	12.0	0.1	▲ 6.2	4.2	▲ 0.5	▲ 0.6
衣服	7.4	9.1	15.2	12.0	1.1	▲ 2.0	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 2.2
皮革製品	16.7	7.3	15.6	1.5	▲ 21.2	▲ 12.2	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 2.6
木材加工品	11.9	▲ 10.0	▲ 1.6	5.0	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 5.5	▲ 3.5
製紙	10.2	▲ 0.2	2.2	4.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 6.9	▲ 3.9
石油精製・コークス	3.6	▲ 0.6	2.5	▲ 1.4	▲ 0.5	2.6	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 0.4
化学品	7.1	▲ 2.4	5.2	4.6	0.0	0.5	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.8
製薬	14.3	9.3	▲ 0.4	19.3	16.8	11.9	17.5	15.6	15.4
ゴム・プラスチック製品	10.5	0.2	8.0	3.7	▲ 3.1	▲ 8.3	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 6.7
その他非金属鉱物製品(ガラス・セラミック等)	9.3	3.9	0.9	6.8	▲ 7.8	▲ 8.3	▲ 9.5	▲ 7.4	▲ 8.3
鉄鋼・冶金	1.7	▲ 0.8	3.0	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 7.0	2.9	▲ 2.1
機械・設備以外の金属加工品	11.6	13.4	26.4	30.4	23.4	16.0	17.9	16.7	18.0
他のグループに含まれない金属加工製品①	5.4	23.3	34.5	44.8	42.9	32.4	33.0	24.0	31.1
コンピュータ・電子・光学機器②	9.9	9.4	39.4	26.4	12.4	17.8	13.3	6.5	11.7
電気機器	7.7	1.1	20.6	9.7	0.1	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 3.8
他のグループに含まれない機械・設備(農機・汎用機械等)	17.1	▲ 0.7	8.1	2.2	▲ 0.1	▲ 6.4	▲ 13.2	▲ 6.1	▲ 6.9
自動車	14.6	▲ 44.2	16.0	18.5	▲ 9.9	▲ 23.2	▲ 25.2	▲ 31.5	▲ 23.1
自動車以外の輸送機器	10.5	▲ 2.1	29.0	27.8	38.9	28.1	40.1	26.3	32.0
航空・宇宙機器③	23.8	0.9	29.5	35.0	75.6	48.5	74.3	44.7	56.4
他のグループに含まれない自動車以外の輸送機器④	2.4	▲ 0.9	32.3	28.4	10.8	15.5	6.0	▲ 1.5	6.6
家具	17.7	10.7	11.5	16.3	▲ 4.8	▲ 10.2	▲ 9.4	▲ 3.6	▲ 6.9

(出所)ロシア国家統計局。

2026.02.11

財務省次官、外国企業によるロシア事業の再開手続きは急ぐ必要なし

2月11日付Interfaxによると、財務省のアレクセイ・モイセエフ次官が記者団に対し、ロシア政府はウクライナ戦争開始後にロシアから撤退した外国企業の事業再開手続きの導入に向け引き続き作業を行っているが、事実上申請者がいないことから、新たな規制の採択を急ぐ必要はないと述べた。2022年3月1日、ロシア大統領令第81号により非友好国企業との取引に関する特別手順が導入された。非友好国企業の撤退に伴う取引には外国投資実施監督政府委員会の許可が必要とされ、その決定を下す小委員会が設置された。モイセエフ次官は、法的基盤はすでに整っており、対象は撤退に伴う取引に限定されないと述べた上で、プーチン大統領が誠実な企業については手続きを簡素化するよう指示したことを指摘した。このような内容の大統領令案は策定済みだが、再参入に関する申請者がいないため調整作業は急ぐことなく進められているという。大統領によると、再参入の重要な条件は、当該企業が①ウクライナ軍やウクライナのその他の組織への資金提供に関与していないこと、②撤退に際しロシア事業に対する責任を全うしたこととされている。モイセエフ次官は、多くの大手外国企業が自発的に放棄し

たロシア市場は依然として重要かつ魅力的な市場であるため、各社は再参入を恐れつつも最終的には戻ってくることになるとの見解を示した。

※2022年3月1日付ロシア大統領令第81号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/09/10_J_U_81_20220301.pdf

2026.02.13

ペスコフ大統領報道官、西側ブランドのロシア再参入を確信

2月13日付TASSによると、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官が「ニューム・タス」のインタビューで、西側当局の政治的圧力が弱まるとともに、西側ブランドは必ずロシアに戻ってくるとの見解を示した。同報道官は、「時間が経てば、当然、外国ブランドは戻ってくるであろう。企業の利益を損なう政治的圧力はもちろん後退する。そして各社は急いでロシアに再参入することになる」と述べ、いかなる国も外国投資と商品の多様性を望んでいると指摘した。また、「なぜならば、商品の多様性はより少ないコストでより良い品質をもたらすからだ。ここで重要なのは、ブランドでも企業でもなく、国民である。国民がより安くより良いものを購入する可能性を得ることだ」と説明した。同報道官は、西側ブランドがロシアに再参入し、従来通り多くのブランドが供給されることになるとの確信を示した。さらに、「西側ブランドはロシアのブランドと競合することになるが、それによりロシアのブランドも刺激を受け、現状に満足することがなくなる」と付け加えた。

2026.02.13

ペスコフ大統領報道官、米ドルは各国通貨との競争に晒されると発言

2月13日付TASSによると、ペスコフ大統領報道官が記者会見で、米国は制裁対象国との米ドルを用いた取引を制限しているが、この規制が解除されれば、米ドルは「世界でより幅広く使用されるようになった」各国通貨との競争に晒されることになると述べた。同報道官は、ロシアは決済におけるドルの使用を停止したわけではなく、米国の制裁により他の通貨を積極的に使用するようになったただけだと指摘した。同報道官は、米国との合弁企業設立やドル建て決済の再開を提案する「ドミトリエフ・パッケージ」なるものが存在するというブルームバーグ通信の報道についてコメントし、ロシアが米国との協力に関心を有していることは認めた上で、あくまでも実践的な連携を望んでいると述べた。同報道官によると、ロシア事業再開を望む米国企業を含め、両国企業がこのような協力関係に関心を示しているという。

2026.02.16

ロシアとメルコスール、FTA創設の可能性

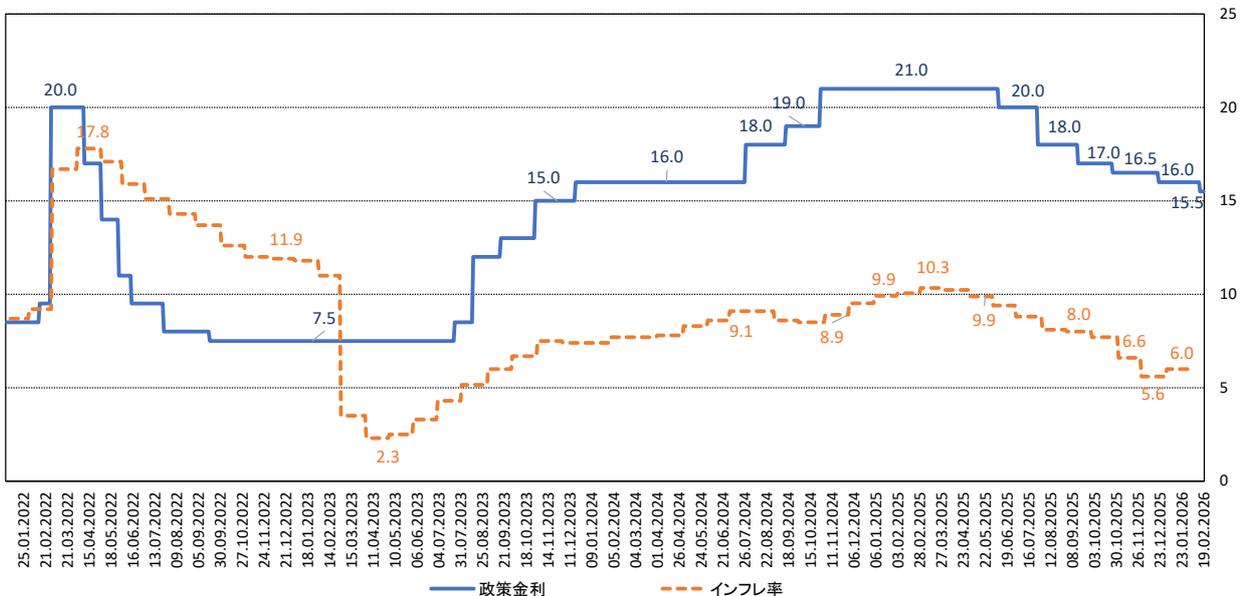
2月16日付Izvestiyaによると、ロシアはユーラシア経済連合(EAEU)の自由貿易圏(FTA)を旧ソ連域外に拡大する構想につき議論を活発化させている。優先地域の一つは南米で、ロシアは二国間ならびに最大規模の地域統合である南米南部共同市場(MERCOSUR)との対話を検討している。交渉の兆しは2010年代末からあった。2015年にユーラシア経済委員会がペルーと覚書を交わし、2024年にはロシアのオベルチュク副首相がFTAに関する対話を開始する可能性があると言った。同副首相によると、ロシアはアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが加盟するMERCOSURとの協定締結についても検討している。専門家らは、主な障壁は物流であると指摘している。制裁により欧州の港の利用が困難になっており、ウラジオストク経由で太平洋を横断する代替ルートはコストが高だけでなく、極東のインフラの負荷増大の問題もある。コストが高いのは、事実上米国の影響下にあるパナマ運河またはマゼラン海峡を通過する必要があるためだ。EAEUとMERCOSURの貿易額は約140億ドルとされている。ロシアはMERCOSURの輸入相手国として中国、米国、EUに次いで4位である。ロシアの南米からの主要輸入品目はコーヒー、大豆、肉製品、主要輸出品目は肥料、ディーゼル燃料および金属である。FTAにより、高付加価値製品の輸出入を増やし、EAEUの消費者にとっては価格を引き下げることが可能になる。EAEUにはすでに経験がある。ベトナム、イラン、セルビア、アラブ首長国連邦、モンゴルおよびインドネシアとの間で自由貿易協定が締結されており、そのうち3件は2025年に締結された。たとえばインドネシアについては関税率が10%から2%に引き下げられ、今後3~5年で貿易額が倍増する可能性がある。

2026.02.16

ロシア中銀、政策金利を15.5%に引き下げ

2月16日付Interfaxによると、ロシア銀行(中銀)は2月16日から主要政策金利を50ベースポイント(bp)引き下げて年率15.5%とした。同行は1月のインフレ加速について、付加価値税と物品税の引き上げ、規制対象の価格および料金の物価スライド、果実・野菜の価格調整といった一時的な要因によるものであると説明した。こうした要因の影響が解消されればインフレは減速する見込みだが、期待インフレ率は依然として高い。2025年、経済活動は総じて減速したが、増税を控えた第4四半期には消費者需要の増加により活発化した。今後数カ月間、国内需要はより控えめになる見通しである。労働市場の逼迫は緩和しつつあり、人材が不足している企業の割合は2023年半ば以来最低となっているが、失業率も依然として過去最低水準で、賃金上昇が生産性向上を上回っている。金融市場の状況は緩和されたもののまだ厳しく、融資は低調で貯蓄志向が強い。インフレ期待、税制変更の影響、外部環境、ルーブル相場、地政学的緊張により、依然としてインフレリスクが優勢である。デフレリスクの要因は、より急激な需要減速の可能性があることだ。中銀はインフレの動向と期待を考慮した上で金利に関する決定を下す。基本シナリオでは、2026年の平均金利は13.5~14.5%、インフレ率は4.5~5.5%まで低下し、下半期には4%に達すると想定されている。次回の政策金利決定会合は3月20日に開催される。

図表3 ロシアの政策金利とインフレ率の推移



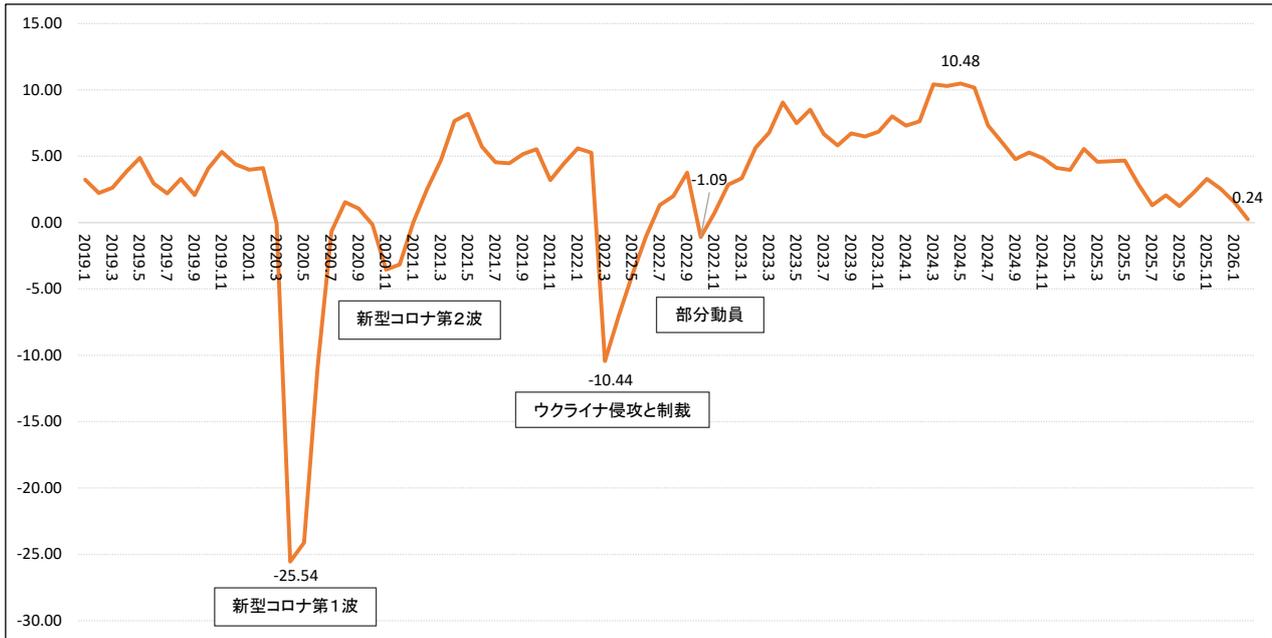
(出所)ロシア中央銀行、ロシア経済発展省。

2026.02.16

ロシアのビジネス環境指標、2022年10月以来最低を記録

2月16日付Kommersantによると、ロシアの2026年2月のビジネス環境指標(IBC)は前月の1.55ポイントから0.24ポイントに低下した。マイナスにはならなかったが、0.24という結果は2022年10月の0.71ポイント以来の最低水準となった。ロシア中央銀行の「企業モニタリング」から明らかになった。「ビジネス環境の評価は、主に需要に関する現行評価の低下により、1月と比べて低下した。一方、企業の短期的な期待は1月よりも高かった」と中銀はコメントしている。中銀はまた、IBCの低下に最も大きく寄与したのは、鉱業、サービス業、運輸業の企業であったと報告した。2月のIBCの動向に影響したのは、主に大企業および小規模・零細企業の評価の低下である。中堅企業の評価は1月とほぼ変わらなかった。ちなみに、近年においてIBCがマイナスになったのは、2020年4~5月の新型コロナウイルス流行の第1波、2020年11~12月の第2波、2022年3月のウクライナ侵攻直後、2022年10月の部分動員直後の4回であった。

図表4 ロシアにおけるビジネス環境指数(IBC)の推移



(注)ロシア中央銀行による15,000社以上の非金融会社への調査。IBC(ビジネス環境指数)は上下100で景気を指し示す西側基準で、ロシア企業の景況感(現在および将来の見通し)を数値化した総合指標。

(出所)ロシア中央銀行HP。

2026.02.19

2025年のロシアの電子商取引額は28%増加

2月19日付TASSによると、2025年にロシアの電子商取引額は前年比28%増加し、11兆5,000万ルーブルに達した。電子商取引企業協会(AKIT)がこれを発表した。AKITの関係者によると、ロシアのEC市場は依然として主に国内の購入で構成されている。国内のネットショップやデジタル・プラットフォームにおけるオンライン販売は96.2%を占めており、国際取引は3.8%である。全カテゴリーのオンライン販売額でトップとなっているのは食品である。2025年、店舗からの食品および料理のデリバリーは、EC市場構造の18.8%を占めた。それに次いで売上が大きいのは、家庭用品・家具(15.6%)、衣類・靴(13.6%)、電子機器・家電(13%)、自動車部品・同アクセサリ(6.9%)である。その他、オンラインで注目すべきカテゴリーとしては、デジタル商品(5.1%)、工具(5%)、美容・健康商品(4.9%)、子供用品(3.2%)、スポーツ用品(3%)などがあげられる。50%を超える最も高い増加率を示したのは、デジタル商品と工具、前年比40%以上成長したのは、食品、医薬品、宝飾品、時計であった。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.02.18

2026年1月に日本がロシアからの石炭輸入を大幅に増やした

2月18日付TASSが日本の財務省が発表した統計データを引用して伝えたところによると、日本は2026年1月にロシアからの石炭輸入量を前年同月比で258.6%増加させた。一方、ロシアからのLNG輸入量は前年同月比で0.1%増加した。日本へのLNG総輸入に占めるロシア産の比率は9.18%で、米国からの供給量(約6.29%)を上回った。一方、ロシアからの輸入は鉄鋼で33.3%、非鉄金属で20.8%それぞれ減少した。また日本は、過去数カ月と同様、G7諸国と共同で価格上限を設定したロシア産原油を購入しなかった。ただし、サハリン2プロジェクトから供給されるLNG供給に伴う原油(ガスコンデンセート)は例外扱いとなっている。

2026.02.18

ハンガリーの石油ガス会社、ドルージバ・パイプライン封鎖に伴いクロアチア経由でロシア産原油を発注

2月18日付TASSによると、ハンガリーの石油ガス会社MOLは、ロシア産原油を海路でクロアチアへ輸送、その後ハンガリーへトランジット輸送する初の契約を締結した。原油は3月に製油所へ届く予定である。ハンガリーのシーヤールトー外務・対外経済関係大臣が発表した。同大臣は、ウクライナによるドルージバ・パイプラインの封鎖に関連して、ハンガリーとスロバキアがクロアチアに対し、ロシア産原油がクロアチア国内を通過するトランジット輸送を許可するよう要請したことに言及した。同大臣は、ウクライナは、議会選挙を前にハンガリー国内でエネルギー危機を引き起こして、野党を支持し現政権の退陣を実現しようとしているのだと言う。ハンガリーのデータによると、ドルージバ・パイプラインによる原油の供給は1月27日から止まっている。2月15日、ハンガリーとスロバキアはクロアチアに対し、アドリア海パイプラインによるロシア産原油のトランジット輸送を許可するよう要請した。原油は海路でクロアチアのオミシャリ港に運ばれる予定である。ハンガリーは、これはEUの規則に完全に準拠して行えると考えている。欧州委員会は、石油調整グループが次の会合でこの問題を議論する意向だ、と声明した。

2026.02.18

ロスアトム、ハンガリーのパクシュ第2原発に関するSiemensとの契約破棄を確認

2月18日付TASSによると、ロスアトムは、発生したクレームに関連してSiemens社との契約を破棄したことを確認した。「Siemensはパクシュ2原子力発電所プロジェクトのサプライヤーではない。同社との契約は、契約上の義務を履行できないことを理由に、2025年末に破棄された」と、ロスアトムは発表した。ロスアトムによると、同プロジェクトにおけるSiemensの潜在的な関与は、工程自動制御システムの特定の要素に限定されていたという。「その割合はプロジェクト全体の設備のうち4%未満であり、重要ではない。この設備は、ロシア製や欧州製の同等品により代替可能であり、ロスアトムはすでにいくつかの代替案を検討している」としている。

(2)自動車

2026.02.06

2025年のロシアの乗用車生産、前年比11%減の67.3万台

2月6日付Interfaxによると、ロシアにおける2025年の乗用車生産は67万3,000台であった。ロシア連邦国家統計局のデータによると、乗用車生産は2022年に前年比67%減の45万台まで落ち込んだ後、2023年は53万7,000台(前年比19%増)、2024年は75万6,000台(同39.2%増)と、2年間にわたり回復を示していた。トラックの生産も同様の傾向を示し、2年間の増加の後、減少した。トラック生産は2022年に14万1,000台(前年比24.3%減)まで落ち込んだ後、2023年は16万8,000台(同19.3%増)、2024年は19万4,000台(同8.2%増)まで増加したが、2025年は13万1,000台(32.6%減)に落ち込んだ。総重量5tを超えるバスの生産は、2025年には9,400台(前年比38.4%減)となった。バス生産も同様に、2022年に1万2,500台(前年比15.2%減)まで減少した後、2023年は1万4,100台(10.9%増)、2024年は1万5,500台(12.5%増)と増加していた。2025年のエンジンの生産は18万4,000台(前年比18.7%減)、自動車用車体の生産は4万5,100台(30.7%減)であった。アフトヴァズは年次記者会見で、2025年のLada車の生産台数が32万4,600台となり、前年比で38.4%減少したと発表した。同社は自動車市場の低迷を背景に、2025年9月末から年末まで生産ラインを週4日体制に移行していた。他方、2025年には複数の外国ブランドがロシア国内での現地化を進めた。生産規模の点で特に注目されたのはTenetであり、同ブランドは2025年8月以降、AGRグループのカルーガ自動車工場(旧Volkswagen工場)において、中国Cheryの技術を基にしたクロスオーバー車3モデルの現地生産を開始した。同社は2025年末、5カ月間で累計生産台数が5万台を突破したと発表した。

2026.02.16

中古車輸入では日本からがトップだが、中国が急速に追い上げつつある

2月16日付Rossiiskaya Gazetaによると、2022年1月1日から2026年11月31日までの期間、ロシアでは156万台の中古乗用車が輸入された。これについてアフトスタットのセルゲイ・ツェリコフ代表が発表した。同代表による

と、輸入台数の半分以上は日本製で84万1,000台に達し、日本はロシアの中古車輸入において首位の座を維持した。2位は韓国で20万7,000台、3位はベラルーシであり、4年間で14万3,000台が同国から輸入された。4位は中国の11万5,000台であるが、中国からの中古車輸入は急速に拡大しつつある。

(3)金融

2026.02.17

ロシア財務省、外国銀行の支店開設の簡略化を提案

2月17日付TASSによると、ロシア財務省は、ロシア国内での支店開設を計画している外国銀行に対する要件を簡略化し、また、個人との取引や有価証券市場での取引を含め外国銀行の支店が許可される業務の範囲を大幅に拡大する法案を策定した。関連文書は、連邦法令草案ポータルサイトに掲載されている。「この法案が採択されれば、制裁圧力の中で国際決済システムを発展させる条件を整えるために友好国の銀行をより積極的にロシアの金融市場に誘致し、また経済への資金供給のために外国投資を呼び込むことを促すだろう」と説明文書に記されている。そのほか、保証金に対する要件も変更されて最低額が9,000万ルーブルと定められ、保証金の形成規則にロシア中央銀行への預金が追加される。

2026.02.18

タイにおけるミール・カード導入に向けた状況

2月18日付RIA Novostiによると、ロシア当局は、ロシアが開発した決済システム「ミール・カード」の利用をタイにおいて準備している。「キャッシュレス決済が最も便利な手段であることは間違いなく、これによりタイへのロシア人観光客数のさらなる増加につながる可能性がある」と、エフゲニー・トミヒン駐タイ・ロシア大使は語った。同大使はまた、ロシアがタイのパートナーと、タイにおけるミール・カードの利用について、すでにパンデミック以前から長年にわたり協議を続けてきたと指摘、「技術的には利用開始に向けた準備の多くが整っており、試験決済も実施された。しかし、その後、新型コロナウイルスのパンデミックが発生し、観光がほぼ停止したため、この問題の決定も延期された」と述べた。さらにトミヒン大使は、両国のビジネス界の間でも、相互のキャッシュレス決済の問題について活発な協議が行われており、解決策の模索が続けられていると述べた。

(4)IT・通信

2026.02.16

モスクワ商事裁判所、Google Irelandに1,603億ルーブルの支払命令

2月16日付RIA Novostiによると、モスクワ商事裁判所は、Googleロシア法人の破産管財人ヴァレリー・タリャロフスキー氏の申し立てにより、Google Ireland社に約1,603億ルーブルの支払いを命じた。同氏は訴状の中で、Googleロシア法人とGoogle Irelandの2件の取引、すなわち2009年の広告スペース再販契約の破棄と2018年4月の同様の契約締結、ならびに2018年4月1日から2022年3月3日までのGoogle Irelandに対するGoogleロシア法人の3,737億ルーブルを超える支払いを違法と認めるよう求めていた。管財人はまた、これらの支払いの無効性の結果として、Google IrelandからGoogleロシア法人に対して、約1,017億ルーブルの資金および約586億ルーブルの利息を支払わせるよう求めた。第一審裁判所は、この要求を全面的に認めた。タリャロフスキー氏の代理人は、旧契約の破棄と新契約の締結により、ロシア法人の収益は減少した、と法廷で説明した。旧契約では、ロシアにおけるGoogleの広告スペース再販による収益の20%がロシア法人に残っていたが、新契約では3%にまで減少した。同氏の見解では、新契約の根拠は「制裁という背景」であり、「ロシア市場からの円滑な撤退を確保すること」を目的に締結された。被告側は、9年の間に市場の状況が変化し、旧契約は市場原理にそぐわないものとなったため新契約が締結された、と主張した。旧契約はグーグルに17~19%の収益性を保証していたが、市場での平均収益性は3.8~6%を超えていなかったという。

2026.02.17

通信監督庁、Windowsの各種サービスのブロックに関する情報を否定

2月17日付Kommersantによると、ロシアでWindowsの各種サービスの制限に関する当局の決定は出ていない、とロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁(ロスコムナドゾル)が声明を発表した。2月17日、TelegramチャンネルのSHOTは、サービス更新後のWindowsの動作に関するユーザーからの苦情について報じた。ロシア人ユーザーは「ブラックスクリーン」やコンピュータの起動に時間がかかることを報告している。TelegramチャンネルMashは、WindowsユーザーにOSの更新が届かなくなったと書いている。Mashは、この現象を、メッセージアプリTelegramの速度を低下させるロスコムナドゾルの措置と関連付けている。

2026.02.17

通信監督庁、Telegramの完全ブロックに関する噂についてコメント

2月17日付Kommersantによると、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁(ロスコムナドゾル)は、4月1日からロシアでTelegramが完全にブロックされるという報道についてコメントし、「この問題について以前に公表した情報以外に追加する情報はない」と述べた。TelegramチャンネルのBazaは情報筋を引用し、同日から当局はInstagramやFacebookと同様に「Telegramの完全ブロック」を開始する、と主張している。ロスコムナドゾルは2月10日、Telegramの速度低下措置を強化した。同サービスのドメインによるリクエストの処理時間が2倍になった。ロスコムナドゾルは、同社がロシアにサーバーを設置せず、「ロシアの法律を遵守しない」場合、制限を継続すると約束した。

2026.02.18

最高裁判所、Googleに対する9,150京ルーブルの請求を支持

2月18日付RIA Novostiによると、最高裁は、ロシアのテレビ局の有限会社グーグル(Googleのロシア子会社)に対する9,150京ルーブル以上の請求を認めた下級3審の判決を見直すことはなかった。Googleのロシア子会社に対するこの天文学的な額の請求は、裁判所がGoogleの子会社に対し、13のテレビ局と3つのメディアのYouTubeアカウントのブロック解除を命じた後に発生した。この判決が履行されなかったため、違約金は、有限会社グーグルが破産を認定された日まで幾何級数的に増加し続けた。

(5)農業・食品

2026.02.18

2025年のロシアの農産物の輸出額は416億ドル

2月18日付TASSIによると、ロシア農業省は2025年のロシアの農産物・食料品の輸出額は416億ドルであったと発表した。「生産量の増加は、外国市場でのロシアの立場の強化につながっている。この10年間で、ロシアの農産物の輸出は約3倍に増え、2025年には416億ドルに達した。ロシアは、世界市場への小麦供給で第1位を維持している」と、同省はMaxで発表した。農業省は、2025年の顕著な傾向として、高付加価値製品の輸出が12%以上と著しく増加し200億ドルに達したことを指摘した。また、ロシアは化学肥料の主要供給国としての地位を維持しており、2025年に4,400万t以上、約150億ドル相当を輸出した、と同省は指摘した。

2026.02.18

ロシアで韓国食品の人気上昇

2月18日付Rossiyskaya Gazetaによると、2月9日～11日にモスクワのクロッカス・エキスポで開催されたロシア最大の国際食品展示会プロドエキスポ2026で、韓国企業は1,600万ドル相当の輸出商談契約を締結し、CIS諸国におけるいわゆるK-food(韓国食品)への関心の着実な高まりが確認された。2025年のロシアでの食品展示会の成果は1,400万ドルであった。韓国の専門家によると、ロシア市場は韓国の食品輸出にとって依然として有望な市場であり、展示会での商談という形式にもかかわらず、ロシアへの輸出は前年比7.4%増加した。2026年には、大規模な輸出商談会、マーケティング・キャンペーン、戦略的商品の開発、共同物流プロジェクトによって韓国食

品のプロモーションを拡大する計画である。統計によると、2025年の韓国食品のロシアへの輸出額は過去最高の3億6,300万ドルに達した。特に顕著な伸びを見せたのはラーメン(4,600万ドル、75.4%増)と飲料(2,300万ドル)であった。プロドエクスポ2026には、韓国のほかに、ベラルーシ、ブラジル、中国、ハンガリー、イラン、キルギス、サウジアラビア、セルビア、スリランカ、トルコ、南オセチア(未承認国家)がパビリオンを設置した。

(6)その他

2026.02.16

2025年、ロシアの尿素輸出量が11%増加

2月16日付Vedomostiによると、ロシアは2025年、世界の肥料市場におけるプレゼンスを強化した。ロシアの尿素輸出量は前年比11%増の1,080万t、生産量は10%増の1,150万tに達したが、国内消費量は13%減少して70万tとなった。成長の主な原動力となったのは、米国、インド、トルコを中心とする外国市場である。同年1～9月の米国向け輸出量は175万t(59%増)、輸出額は6億6,610万ドルに上り、米国の尿素輸入に占めるロシアのシェアは前年同期の27.8%から40.8%に拡大した。米国向け輸出が増加した理由は、中国の輸出規制、インドにおける減産およびロシア製品の価格優位性(バルト海におけるFOB価格は1t当たり410～435ドル、メキシコ湾では438～463ドル)である。グローバルサウス諸国で需要が増加する一方で世界的に供給量の制約がある中、新規プロジェクトにより輸出を増やすことが可能になった。2026年のロシアの尿素輸出量は1,150万～1,200万t(6～11%増)、生産量は約1,200万～1,230万t(4～7%増)になる見通しである。米国向け輸出は減少する可能性があるものの、専門家は、現行の窒素肥料の輸出規制が2026年の尿素輸出拡大の支障になることはないとの見方を示している。

2026.02.17

ロシア企業が独Jungheinrich子会社の資産を買収

2月17日付Kommersantによると、ロシアのインサイト・リージング社が、ドイツのJungheinrichのロシア法人である有限会社ユングハインリフ・ポドヨームノ・ポグルーゾチナヤ・テフニカの株式100%を取得した。Jungheinrichは2月13日に売却を認めたが、取引の詳細については明らかにしなかった。同社の以前の声明は、ロシア資産は2024年末の簿価よりかなり低く評価されている、と指摘していた。2024年度のロシア部門の純利益は約25億ルーブル、売上は137億ルーブルに達した。Jungheinrichは、ロシアの物流業者や小売業者に、フォークリフト、台車、スタッカー、リーチトラック、トラクター、オーダーピッカーなどの機器を供給していた。Jungheinrich AGは、欧州最大級のマテハン機器メーカーであり、1990年代初めからロシアで事業を展開していた。ロシア企業のプレスサービスによると、買収された会社の名称は有限会社ポドヨームノ・ポグルーゾチナヤ・テフニカに変更された。※Jungheinrichのプレスリリースはこちらから。

<https://www.jungheinrich.com/en/newsroom/jungheinrich-completes-sale-of-russian-subsiary-2284716>

2026.02.18

2025年のロシアにおける外国人のホテル宿泊者数が15%増加

2月18日付Kommersantがロシア連邦統計局のデータに基づき伝えたによると、2025年にロシアのホテルに宿泊した外国人は478万人となり、前年比で14.9%増加した。外国からの宿泊者は、宿泊者総数の5.4%を占めた。外国人宿泊者の主な泊地は、従来通りモスクワに集中しており、全体の52.5%(前年比16.1%増)を占めた。サンクトペテルブルクは16.4%であった(同17.6%増)。マイナスの動向を示した唯一の主要地域はクラスノダル地方であり、ビーチ営業の制限により、宿泊者数は10.9%減少した。外国からの入国者の半数(51%)は中国国民によって占められているが、その数は1.6%減少した。2025年12月に中国人に対するビザ免除措置が導入されたが、この措置はまだ市場に十分な影響を及ぼしていないと言える。ロシア旅行業者協会(ATOR)によれば、中国からの訪問客の主な流れは夏季であり、ビザ免除の効果がはっきりとでてくるのは2026年夏季以降ということになる。第2位はサウジアラビア(35.8%増)であり、次いでトルクメニスタン、トルコ、ドイツの準となる。

2026.02.19

アルネスト・グループ、Avonのロシア部門を買収

2月19日付Vedomostiによると、日用品メーカーのアルネスト・ユニルーシ(旧Unilever、現在はアルネスト・グループ傘下)が、ブラジル企業グループNatura&Coが所有していた化粧品会社Avonのロシア資産の所有者となった。この取引は、外国投資監督政府委員会によって承認されている、とアルネスト・ユニルーシの関係者が明らかにした。それによると、この取引には、モスクワ州ナロ・フォミンスクにある工場などロシア国内のAvonのすべての生産・運営資産が含まれている。アルネスト・ユニルーシとNatura&Coの間の取引額は25億2,000万ルーブルであった。外国企業の資産取得に関する任意拠出金(撤退税)を考慮すると、総費用は6,200万ドルとなった。Avonの買収により、アルネスト・ユニルーシは香水およびメイクアップ化粧品市場に参入することになる。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2026.02.17

国家院(下院)、通信事業者に対しFSBの要求による通信遮断を義務付ける法案を可決

2月17日付TASSによると、ロシア議会国家院(下院)は本会議の第二、第三読会において、ロシア政府が指定する場合に通信事業者が連邦保安局(FSB)の要求に応じて通信を遮断する義務を定める法案を可決した。新しい制度では、通信遮断がFSBの要求によるものである場合、通信事業者は通信障害の責任を負わないと規定されている。法案はまた、ロシア政府が後日定める具体的なリストに合致する一連の状況において、通信事業者にFSBの要求に応じて通信を遮断する義務を課すことも提案している。ロシア大統領が法案に署名した場合、公布から10日後に発効する。

2026.02.18

下院委員長、外国人の入国後の訪問目的変更を禁止することを提案

2月18日付TASSによると、ロシアに観光目的で入国した外国人は、入国後に訪問目的を就労へ変更できなくなる可能性がある。ロシア議会国家院(下院)の労働・社会政策・退役軍人問題委員会ヤロスラフ・ニロフ委員長が2月18日に明らかにした。同委員長は、現在、ビザなしでロシアに入国する外国人は、観光目的で入国した後、滞在目的を変更して就労を開始することが可能であると説明した。「観光客として入国したのであれば、観光客として出国しなければならない。就労のために入国するのであれば、最初からその目的を明示し、移民関連書類を適切に手続きすべきである。あるいは、観光客として期限内に出国すべきだ。観光客として入国した後に考えを変えろということがあってはならない。考えを変えたのであれば、一度帰国し、自国で改めて考え、その後、再び入国すべきだ」と同議員は語った。ニロフ委員長はまた、この構想は現在、法案作成段階にあると述べた。

(2)その他制裁関連

2026.02.13

西側の対ロ制裁解除は長期化の見通し

2月13日付TASSによると、ロシア産業家・企業家同盟(RSP)のアレクサンドル・ショーヒン会長がTASSのインタビューで、ウクライナ和平後の西側諸国による制裁解除プロセスは、長期間にわたり段階的に実施されることになるであろうと述べた。同会長は、「ちなみに、我々はすでに在モスクワ米国商工会議所や欧州ビジネス協会(AEB)と話し合い、最もセンシティブな制裁は国民の健康と安全に関わる措置であるという認識を共有した。医療、医薬品、民間航空、気候・環境に関わる制裁である。たとえば、大陸棚事業は国家の問題ではなく国境を越えた問題であり、気候にも環境にも影響を及ぼす」と語った。同会長によると、これらの分野は可能な限り迅速に制裁を解除すべき分野だという。同会長は、「その他の制裁については段階的な対応が考えられる。ロシア産ガスの

禁輸はもちろん馬鹿げた行為だが、欧州諸国が輸入を再開しようとするとは思えない。しかしながら、我々は、外国企業がロシア事業を望んでおり、小規模事業も含め、その可能性を模索するであろうことを理解している。必ずしも大規模プロジェクトについて話す必要はない」と述べた。同会長は、ロシアとの協業を望む企業のうち中小企業の割合が非常に高いイタリアを例として挙げた。また、「ただし、我々はこれまでに多くの分野で成長した。したがって、率直に言うと、すべてのロシア企業が外国企業のロシア事業再開を待ち望んでいるわけではない。ロシア企業は輸入代替、すなわちロシア市場にかつて存在した外国製品より優れた製品を生産するために投資してきた」と指摘した。同会長によると、国内メーカーを保護する観点から「門戸を広く開放するつもりはないが、閉ざすつもりもない。企業および消費者にとって比較的手頃な価格で質の高い製品がロシア市場に供給されるよう、ある種のプラスとマイナス、抑制と均衡のバランスを見極めていきたい。同時に、ロシア企業にも外国市場参入の機会が与えられることになる」という。

2026.02.18

米国、対ロシア制裁解除を準備か

2月18日付Oil&Capitalによると、米国の法律事務所が、対ロシア制裁の解除案を活発に検討しており、その作業の大部分はすでに完了している、という。英国の雑誌The Economistが、コンサルティング会社Risk Advisoryの代表パトリック・ロード氏の言葉を引用して報じた。同氏によると、2025年の夏、米国の多くの法律家が緊急体制に移行し、制裁体制を段階的に解除する様々なシナリオを準備した。そのきっかけとなったのは、交渉プロセスへの準備を目的としてトランプ大統領がウクライナに圧力をかけたことだった。同誌によると、事前検討の大部分はすでに完了している。一方、The EconomistはEUの立場を分析して、欧州諸国は制裁解除にきわめて消極的になるだろうと指摘している。それでも、同誌の執筆陣は、トランプ大統領が欧州諸国に制裁政策の緩和を促すための影響力を見つけ出す可能性を排除していない。

2026.02.19

ギリシャとマルタ、EUの対ロシア制裁第20弾パッケージの合意を妨げる

2月19日付Oil&Capitalによると、2月18日、EU大使らは、第20弾となる対ロシア制裁パッケージについて再び合意に至らなかった。Euractivが外交筋の情報として伝えているところによると、主な意見の相違はギリシャとマルタの立場にある。両国は、ロシア産石油の輸送禁止が自国の海運部門に悪影響を及ぼすとみなしている。また、制裁リストに追加する船舶のリストを含め未解決の問題もいくつか残っている。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご利用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *